

業績および財務データ

業績の概要と分析

平成14年度の三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

連結決算の概要

増減の基準となる前年度の計数は、旧三井住友銀行の平成13年度の計数であります。

業績

平成14年度連結決算は、連結子会社170社(国内124社・海外46社)、持分法適用会社47社(国内20社・海外27社)を対象としています。

平成14年度連結決算は、経営全般にわたる効率化と経営体制の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、収益力の強化を図ってきました。その結果、連結粗利益が前年同期比1,063億円増加して2兆1,840億円、営業経費が前年同期比463億円改善して8,892億円となりました。一方で、株価低迷による株式等損益の悪化等に加え、引き続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損益は5,157億円の損失となりました。

した。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純損益は4,653億円の損失となりました。

また、平成15年3月末の預金残高は、平成14年3月末比2兆549億円減少して62兆9,310億円となり、貸出金残高は同2兆5,626億円減少して61兆829億円となりました。有価証券残高は同3兆4,238億円増加して24兆1,185億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、当社設立後に4,953億円の増資を実施致しましたが、株価低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や当期純損失の計上等の結果、平成14年3月末比4,885億円減少して2兆4,240億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
連結子会社数	144	170	26
持分法適用会社数	38	47	9

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
連結粗利益	2,077,681	2,184,006	106,325
資金利益	1,449,783	1,399,504	50,279
信託報酬	—	7	7
役務取引等利益	319,532	352,900	33,368
特定取引利益	129,432	205,770	76,338
その他業務利益	178,932	225,823	46,891
営業経費	935,553	889,237	46,316
貸倒償却引当費用	1,703,363	1,200,904	502,459
貸出金償却	391,923	364,605	27,318
個別貸倒引当金繰入額	681,457	407,963	273,494
一般貸倒引当金繰入額	527,445	250,636	276,809
その他	102,537	177,698	75,161
株式等損益	17,808	621,526	603,718
持分法による投資損益	2,964	5,718	2,754
その他	4,547	6,193	10,740
経常利益(は経常損失)	580,628	515,749	64,879
特別損益	23,710	75,164	51,454
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	604,338	590,914	13,424
法人税、住民税及び事業税	101,860	66,068	35,792
法人税等調整額	289,305	225,190	64,115
少数株主利益	46,993	33,567	13,426
当期純利益(は当期純損失)	463,887	465,359	1,472
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	9,919	11,310	1,391

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
資産	108,005,001	104,607,449	3,397,552
うち貸出金	63,645,586	61,082,946	2,562,640
うち有価証券	20,694,632	24,118,520	3,423,888
負債	104,108,534	101,186,654	2,921,880
うち預金	64,985,976	62,931,007	2,054,969
うち譲渡性預金	6,662,097	4,853,017	1,809,080
少数株主持分	983,847	996,720	12,873
資本勘定	2,912,619	2,424,074	488,545

II 有価証券の評価損益

連結子会社である旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併に際し、消滅銀行である旧三井住友銀行において減損ルールに基づく償却を実施した後、合併期日(平成15年3月17日)に残存含み損を合併差益で処理したことから、合併後の新三井住友銀行においては、同3月17日時点で一旦「その他有価証券」の評価損

益はゼロとなりました。その後、期末までの株価下落等により、平成15年3月末の有価証券の評価損益は248億円の評価損になりましたが、平成14年3月末比では4,736億円の大幅な改善となりました。なお、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は306億円の評価損となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末			平成15年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	892	1,262	370	5,882	4,990	5,988	105
その他有価証券	495,507	260,042	755,549	30,643	464,864	272,943	303,587
株式	509,305	192,620	701,926	165,442	343,863	112,952	278,395
債券	36,459	58,810	22,351	111,164	74,705	117,093	5,928
その他	22,661	8,610	31,271	23,634	46,295	42,897	19,263
その他の金銭の信託	3,825	135	3,960	44	3,781	510	555
合計	498,440	261,440	759,881	24,805	473,635	279,443	304,248
株式	509,305	192,620	701,926	165,442	343,863	112,952	278,395
債券	36,634	59,303	22,669	116,016	79,382	121,945	5,928
その他	25,769	9,515	35,284	24,620	50,389	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

III 連結自己資本比率

平成15年3月末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.10%となりました(詳細は105ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、当社設立後に増資を実施いたしました。株値低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や

当期純損失の計上等により、平成14年3月末比1兆818億円減少し5兆9,789億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、不良債権の処理及び保有株式の売却等に加え、低採算の海外資産の削減や国内資金需要の低迷を主な要因として、平成14年3月末比8兆3,811億円減少し59兆1,668億円となりました。

連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,719,366	3,255,936	463,430
Tier 2(補完的項目)	3,504,772	2,961,619	543,153
控除項目	163,331	238,633	75,302
自己資本 計	7,060,807	5,978,922	1,081,885
リスク・アセット	67,548,012	59,166,864	8,381,148
自己資本比率	10.45%	10.10%	0.35%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当期連結業績や引き続き厳しい経済金融環境などを勘案し、当社グループ全体の内部留保の充実に意を用いていく必要があることから、普通株式は1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。